

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	昭和61年度～		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	17 情報通信
	事務事業名	06	行政情報化推進事業
根拠法令・例規等	住民基本台帳法		
問	担当課(室)	企画課	
合	職・氏名	係長 草加浩一	
先	電話	64-1812	
このシート作成に要した時間			2.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	共同参画的な事業によるサービスの受益者は市民、日常的な対応業務については主に職員・教員。
目的(何のために)	LGWANや住基ネットなどセキュリティの高い上位ネットワークとの連携維持。今後、利用拡大が見込まれる電子申請やICカードを利用した新システムの導入などの検討。職員のトラブル対応。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	LGWANシステム・住基ネットシステム等の安定稼働。新システムの導入。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
細事業名	事業の説明	優先度
LGWANシステム保守業務	LGWANの安定稼働のため、機器等の定期保守を行う。	
住基基本台帳ネットワーク保守業務	住基基本台帳ネットワークの保守は市民課で対応となったため、日常のサーバー監視のみ行う。	
電子申請利用推進業務	県の電子申請システムの利用について、市の業務で活用を呼びかけ、庁内外の申請やアンケートなどで利用の促進を図っている。	
電子自治体推進協議会運営負担金	県及び県内の自治体で組織する協議会で、自治体業務の電子化推進・検討を行っている。	
地方自治情報センター関係業務	会員となっている地方自治情報センターが行う、情報化・セキュリティ関連の事業などへの参加や、その他業務に関連する連絡・対応を行う。	
HP動画コンテンツ等充実業務	ホームページへの動画コンテンツ等の充実に向けて、各課への推進やサポートを行う。	
次期システム等検討業務	基幹業務システムやその他の業務システムについて、委員会を立ち上げ、次期システムや新しいシステムなどの検討を行う。	
職員等問い合わせ対応業務	各種システムやパソコン等に対する問い合わせに対応する。	
パソコン等簡易修理業務	パソコン等の故障で、ハードディスク交換等簡易なものは職員で修理を行う。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
事業費	直接事業費	千円	659	853	1,171
	必要人員(人件費)	千円	0.59人	4,555	0.53人
	事業費計	千円	5,214	4,865	7,247
決算額	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	その他(一般財源)	千円	5,214	4,865	7,247
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
問い合わせ&申込み件数	説明		オンライン利用の問合せ・申込件数(20年度より県の電子申請システムの利用件数増)		
結果指標	事業量		1,759	3,621	14,261
対前年	比%		-	205.9%	393.8%
活動コスト	円		5,214,000	4,865,000	7,248,000
単位当たりコスト	円		2,964	1,344	508

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
事故停止時間	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	0	0	0	到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
LGWAN、住基ネット等上位ネットワークへの常時接続の堅持					

事務事業の評価		5段階評価(A-E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い			妥当性評価 <A-E>
	必要性	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 <A-E>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない			有効性評価 <A-E>
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			

事業の目的、意図する成果とつながる成果指標を設定

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	LGWANサービス提供設備の安定稼働と上位ネットワークとの常時接続を堅持している。引き続き新しい技術・製品の情報収集・検討を行っている。					

総合評価		5段階評価(A-E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い		
直接事業費はLGWAN機器のリース料や各種負担金であり、これ以上の削減は難しい。パソコン等の故障に対しては、ハードディスク交換程度は職員が対応し、事業費の削減に成果を上げている。電子申請の大幅な件数増はeTAXの本格稼働によるものが中心で、簡易申請等の普及拡大に向け周知等を行っていく必要がある。	評価区分 <A-E>			

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	LGWANの安定稼働と上位ネットワークとの常時接続を堅持し、新しい技術・製品の情報収集・検討を行う。簡易申請等の普及拡大に向け周知等を行っていく。					